平成　25　年度実施

新規事務事業マネジメントシート

作成日：平成　25　年　1　月　28　日

事務事業名	道の駅運営団体支援（保冷庫導入補助）事業		☐ 事後(中間)評価対象事業		
総合計画 政策名	03 産業活性化に向けたまちづくり	所属課	産業振興課	担　当	林務商工観光担当
総合計画 施策名	03 農業生産基盤の充実	課長名	髙橋　好雄	担当者名	手塚　正裕

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等

事業期間：☑ 単年度のみ　☐ 単年度繰返　（開始年度　　年度）　☐ 期間限定（　　年度～　　年度）

事務事業の概要（事務事業の内容を記載）

1　概 要

道の駅「湧水の郷しおや」は、昨年6月にオープンし約7カ月が経過し、その間、地域特産物販売施設（農産物直売所・農村レストラン）において、商品の品質向上や供給体制の充実などの必要改善点が出ている。

運営主体である町が予算の範囲内で、委託団体に対し補助金を交付することで施設内整備の支援を行い、当施設の利用者および販売額の目標達成を図る。

また、支援により農産物の流通促進や郷土料理の提供拡大に繋がり、当駅ブランド力のアップや地場農業振興と地域活性化の充実を図る。

なお、今回は農産物直売所における販売農産物の品質維持のための保冷庫の導入事業とする。（日持ちする野菜・加工品を入れる）

2　概要事業費

補助金　500，000円

※事業主体はJA　購入する保冷庫は110万円(3坪 3.6m×2.7m)

※補助金額は、事業費の1／2以内とし、500千円を上限とする。

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動の計画（活動の量・大きさ・規模等）

出荷農産物の増加

② 対象（事業は誰・何を対象にしているのかを記載）

対象委託団体

農産物生産者

③ 目標（この事業によって、対象をどうしたいのか記載）

農産物直売所の来店客数の増加

農産物直売所の客単価額の増加

農産物直売所の販売額の増加

（※H24の実績値は、見込み数）

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
ア	保冷対象農産物	品目
イ		

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
ア	対象委託団体数	団体
イ	道の駅直売所への出荷者数	人

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位
ア	農産物直売所の年間来店客数	人
イ	農産物直売所の客単価額	円
ウ	農産物直売所の年間販売額	千円

(2) 指標・総事業費の推移

			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値	品目		40				
		実績値	品目						
	イ	目標値	0						
		実績値	0						
対象指標	ア	目標値	団体		1				
		実績値	団体						
	イ	目標値	人		160				
		実績値	人						
成果指標	ア	目標値	人	110,000	115,000	120,000	125,000	130,000	150,000
		実績値	人	103,000					
	イ	目標値	円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	円	903					
	ウ	目標値	千円	110,000	115,000	120,000	125,000	130,000	150,000
		実績値	千円	93,000					

計画				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	500				
		事業費計（A）		千円	500	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数		人					
		延べ業務時間		時間					
		人件費計（B）		千円	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)＋(B)				千円	500	0	0	0	0

実績				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
		事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数		人					
		延べ業務時間		時間					
		人件費計（B）		千円	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)＋(B)				千円	0	0	0	0	0

	評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	道の駅は、町が整備・運営していることもあり、道の駅が活性化することが町民全体の利益に繋がるものである。	☐ 適切 ☐ 見直し余地あり		☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
有効性評価	② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	道の駅のブランド力アップやイメージアップのためには、繁忙期(夏場)に向けての早急な対応が必要とされる。	☐ 適切 ☐ 見直し余地あり		☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
効率性評価	③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	町は売上金額の2%が収入となることから、500千円のためには25,000千円の売上が必要であり協定期間より年:6,250千円となる。繁忙期(夏場)に月:1,000千円の売上増を見込み算出。	☐ 適切 ☐ 見直し余地あり		☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
公平性評価	④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	町の産業活性化を目的としていることから、、町振興計画と一致している。	☐ 適切 ☐ 見直し余地あり		☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

3 事前評価結果　　事前評価日: 平成 25 年 2 月 1 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性

☐ 1次案のまま採択　☐ 下記条件で採択　☐ 不採択　☐ 差し戻し

(2)採択条件	(3)指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等)
	【保留】とする ・事前の協議の際、保冷庫導入の検討があったが、補助事業に係る予算の都合により導入できないので、今後JAで導入願いたい旨、協議済 ・ふれあいの里しおや(上平)における導入の経緯を調査する必要がある。 ・今回当該補助を認めると、他店舗でも同様に備品等が必要となった場合、各団体からの要望すべてに対応する必要が生じる。 ・協議書では、売上の2%をいただくことになっているが、各種施設が未設置のため初年度に限り1%としている。 ・直売所の収支状況等を考慮すべき。 以上のことを精査し、次回の評価会議で検討する。

4 成果検証　　事後(中間)評価日: 平成 年 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	

(1) 評価結果(今後の方向性)

☐優(成果大)　☐良(良好)　☐ 可　☐ 不可(成果なし・中止・計画変更必要)

(2) 総評	(3) 指示事項
	☐ 再評価対象事業